

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年1月18日号(2016/1/15作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“日経平均 17,000 円の攻防も上昇局面に向けた備えを”

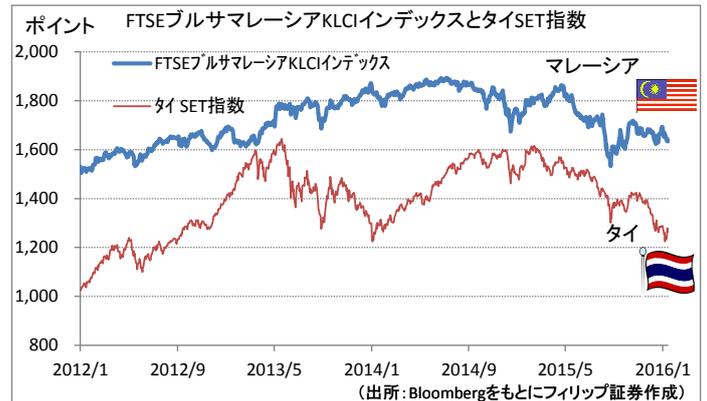
➤ 1/14、大幅反落となった日経平均株価は一時2015/9/29以来の安値水準となる17,000円台を割り込んだ。1/13には上海総合指数が3,000ポイント、S&P500種株価指数が1,900ポイントの心理的な節目を割り込み、昨夏の中国を発端とした世界同時株安以来の水準に下落した。

原油価格の一段の下落観測、不安定な中国株を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まっている。安全資産への資金シフトから10年国債利回りは米国で昨年12/29の2.306%から1/14に2.088%へ低下し、日本では12/4の0.331%に対して1/14に一時0.190%と過去最低水準を更新。為替市場ではリスク回避の円買いから、年初120円台であったドル・円は、1/11には一時116.70円/ドルと円高が進んだ。

➤ 世界株安の背景として、財政収支の穴埋めとしての中東政府系ファンドによる株式売却との見方が浮上している。サウジアラビアは国家財源の75%を石油関連収入に依存しており、2015年の財政赤字は約980億ドルに拡大した。同政府は財源確保を目指し世界最大の石油会社・国営サウジアラムコの株式上場を検討している。2016年は財政赤字削減を目指すのが、原油安から厳しい状況と言えよう。

このため、原油安に歯止めがかかるまで株式売却が続く可能性を想定する必要がある。ただ、経済制裁解除に伴うイランの原油生産の増加幅が当初想定の中程度に留まる可能性があり、石油掘削稼働リグ数は減少が続いている。原油先安観が払拭されれば、株式や債券市場で節目の水準を確認したこともあって投資家心理が好転する可能性もあろう。とは言え、日経平均は当面、17,000円前後で不安定な動きが続き、下値目処は昨年来安値水準の16,800円程度と予想する。一方で、業績や配当利回り、PER など投資指標に着目した投資を引き続きお奨めしたい。(庵原)

➤ 1/18号では、日進工具(6157)、瑞光(6279)、竹内製作所(6432)、ソニー(6758)、ソフトバンク(9984)、アセアンはインドネシアのテレコムカシ・インドネシア(TLKM II)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 19日(火): バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、アドバンスト・マイクロ・デバイシズ(AMD)、IBM、ネットフリックス
- 20日(水): 安川電機、ゴールドマン・サックス・グループ
- 21日(木): 日本電産、ベライゾン・コミュニケーションズ、アメリカン・エキスプレス、スターバックス
- 22日(金): ゼネラル・エレクトリック(GE)

■主要イベントの予定

- 18日(月):
 - ・日銀、全国支店長会議、黒田総裁あいさつ
 - ・12月の全国・東京地区の百貨店売上高
 - ・キング牧師生誕記念日で米国市場は休場
- 19日(火):
 - ・12月の訪日外国人客数
 - ・中国が2015/10-12月GDPなどの指標を発表
 - ・IMF(国際通貨基金)が最新の世界経済見通しを公表
 - ・1月の独ZEW景況感指数
- 20日(水):
 - ・1月分の月例経済報告
 - ・12月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)
 - ・世界経済フォーラム・ダボス会議(23日まで)
 - ・12月の米住宅着工件数
 - ・12月の米消費者物価指数
- 21日(木):
 - ・12月の全国スーパー売上高(日本チェーンストア協会)
 - ・マレーシア中央銀行、政策金利発表
 - ・ECB(欧州中央銀行)が政策金利を発表、ドラギ総裁が記者会見
- 22日(金):
 - ・12月の米中古住宅販売件数

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■利益配分で景気回復への道筋も

昨年6月に策定されたコーポレートガバナンスコードにより、多くの日本企業は海外と比べ低水準のROEの向上を経営目標に掲げ、自社株買いや増配など株主還元強化を推進。

増加基調にあった国内企業の内部留保が2015/1-3月をピークに横ばいに転じたことから、経営判断の変化が見て取れる。ただ、多くの企業が利益の従業員への還元には慎重姿勢を堅持。法人税減税を契機に多くの企業で賃上げの動きが広がれば、消費拡大、物価上昇などの期待が高まり、景気回復に向けた原動力となる可能性もあろう。(庵原)

■電子マネーの利用増と関連銘柄

日銀の決済機構局によれば2014年の電子マネーの決済金額は前年比28.0%増の4兆140億円と2008年の5.3倍、決済件数は前年比22.6%増の40億4,000万件と2008年の3.8倍となった。また、フェリカネットワークス社によれば、2015/8時点のスマホに搭載した電子マネーの利用率が29.4%と2014/7時点の24.0%から上昇し、スマホの普及の拡大や電子マネー決済技術の向上からスマホに搭載した電子マネーの利用拡大が見られる。

個別銘柄はSuicaで乗降できる新幹線駅を増やすJR東日本(9020)、電子マネーの技術である非接触型ICカードを開発したソニー(6758)、カードリーダーを生産する日本電産(6594)などに注目したい。(袁)

■電力の小売自由化による商機

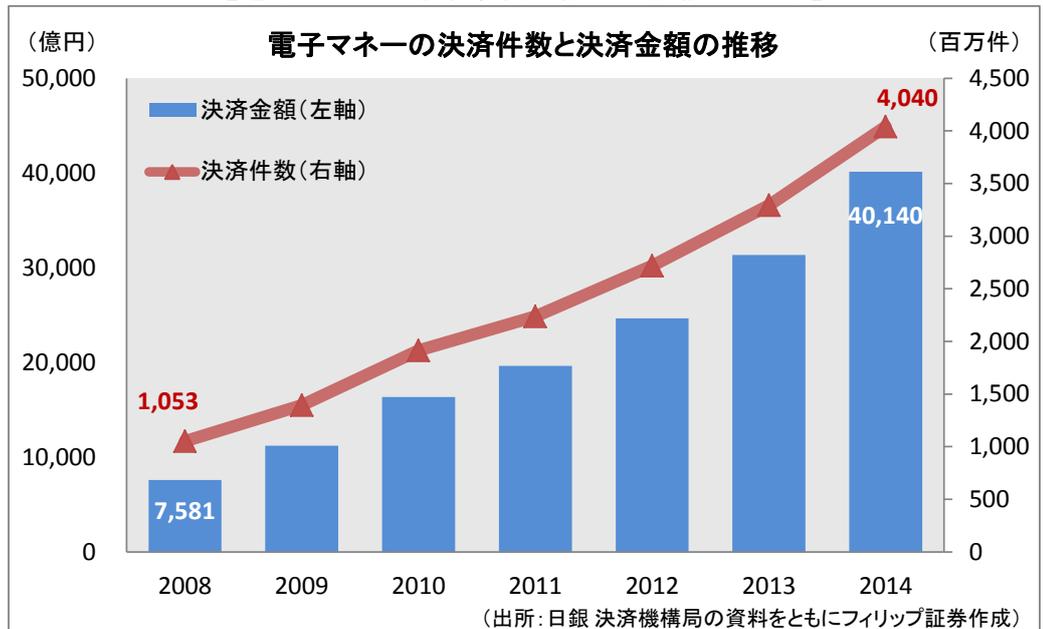
経産省によれば、電力販売実績がある新電力会社は2015/7に90社と2014/4に比べて約30社増加。2016/4より、低電圧を使用する一般家庭、商店・事業所向け電力の小売全面自由化が開始され、現状の8兆円超の市場が開放される。自由化により電気料金の抑制や安定供給など消費者のニーズに応じて電力設備、発電システム、再生エネルギーなどの分野で商機が生まれるだろう。

個別では、携帯料金と電気料を割引セットで東京電力(9501)と提携するソフトバンク(9984)、発電所や電力量計を手掛ける日立製作所(6501)、小型電力変換装置のダイヘン(6622)などに注目したい。(袁)

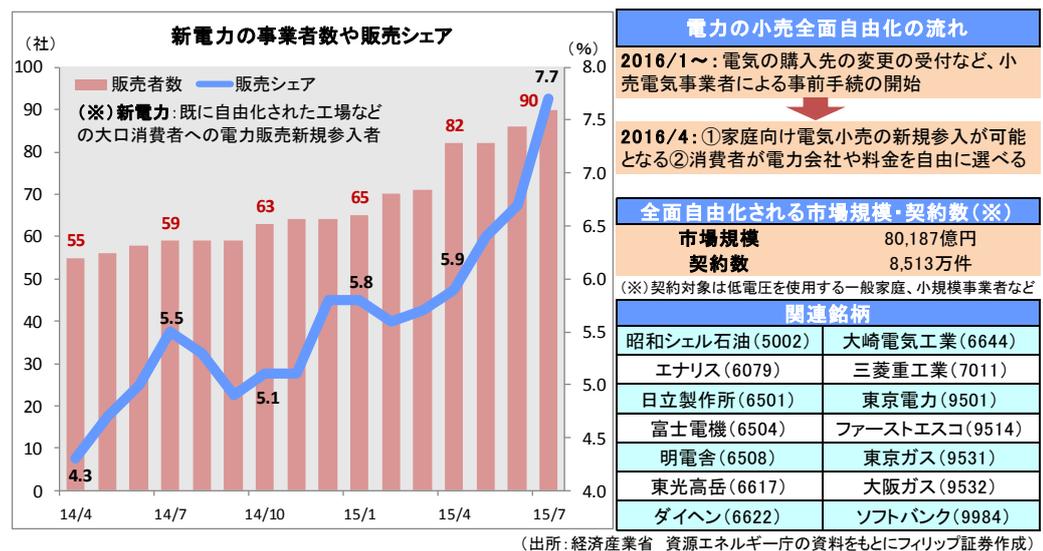
【GDPの約70%水準の国内企業の内部留保の動向と国内景気回復の道筋】



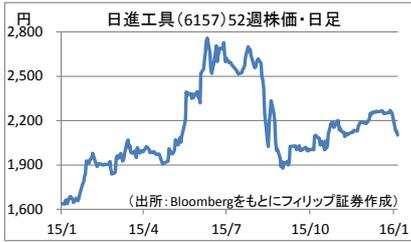
【電子マネーの市場規模の拡大が継続している】



【新電力の動向や電力の小売全面自由化後の市場規模に注目したい】

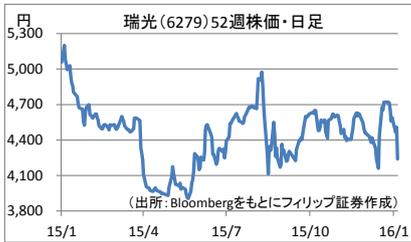


■ 銘柄ピックアップ



◇ 日進工具(6157)

- 1954年に設立。産業用機械に向け切削工具を製造・販売するメーカー。主な製品には自動車及びデジタル家電向け超硬エンドミル、スクエアエンドミル、カッター及びマイクロドリルなどを含む。
- 2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比15.7%増の41.0億円、欧米で自動車向け小径切削工具の販売が好調となったほか、精密機器向け需要も増加となった。また、工場の稼働率の上昇で採算性が改善し、純利益が同38.7%増の6.7億円となった。営業利益率は23.8%と高い。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比8.2%増の80.1億円、営業利益が同20.2%増の17.8億円、純利益が同23.3%増の12.0億円。売上構成比で約77%の国内向けは、米欧向けに好調な自動車関連、スマホの新機種や車載システム向け電子部品関連が収益を押し上げている。(袁)



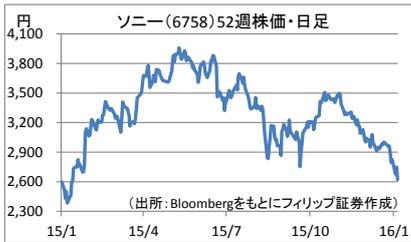
◇ 瑞光(6279)

- 1958年に設立、生理用ナプキンや紙おむつなどの衛生用品製造機械を製造する。また、パルプ粉砕機械を製造するほか、製品開発などのコンサルティングサービスも提供している。
- 2016/2期3Q(2-11月)は売上高が前年同期比12.9%増の230.3億円となったが、純利益が同5.3%減の14.3億円と増収減益。主力の衛生用品製造機械の販売は順調だったが、為替差損が利益に響いた。しかし、上半期に出荷予定だった新規製造機械のずれ込みを一部解消した。
- 順調な衛生用品製造機械の国内販売に加え、東南アジアの一部顧客向け出荷の遅れが解消に向かっており、2016/2通期の会社計画は売上高が前期比15.7%増の320.0億円、純利益が同16.9%増の21.3億円といずれも従来予想を据え置いた。(袁)



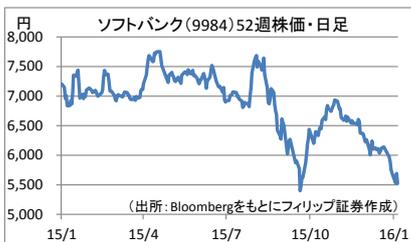
◇ 竹内製作所(6432)

- 1963年に創業、ミニショベル・クローラーローダーなど建設機械と攪拌機の製造・販売を行い、過酷な作業条件に耐える小型機械が有名。世界4か国に拠点を置き特に欧州でのシェアが高い。
- 2016/2期3Q(2-11月)は売上高が前年同期比25.7%増の679.9億円、営業利益が同59.9%増の127.2億円、純利益が同38.0%増の80.4億円となった。中国の経済成長の鈍化から同国でのミニショベルや油圧ショベルの販売台数が減少した。一方、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要の増加により、米欧でのミニショベル、油圧ショベルとクローラーローダーの販売台数は増加した。
- 2016/2通期の会社計画は売上高が前期比17.3%増の820.0億円、営業利益が同36.9%増の145.0億円、純利益は同14.4%増の88.0億円と従来予想を維持。



◇ ソニー(6758)

- 1946年に設立した家庭・業務用電気製品メーカー。AV機器、テレビ、コンピューター、コンピューター周辺機器、通信機器、半導体、電子部品等が主力。ゲーム、音楽、映画等も手掛ける。
- 2016/3期1H(4-9月)は売上高および営業収入が前年同期比0.3%減の3兆7,008.0億円となった。純利益は1,159.9億円と前年同期の▲1,091.6億円から黒字に転換し、1Hの最終黒字は5年ぶりだった。電機の構造改革の成果が出始め、戦略分野と位置づける画像センサー事業やゲーム事業が好調に推移した。また、音楽事業が好調となったほか、携帯電話事業の赤字幅が縮小した。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比3.8%減の7兆9,000億円、純利益が同1,400億円(前期は▲1,260億円の赤字)と従来予想を据え置いた。ゲーム機「PS4」の売れ行きが好調で、同社は今期の販売計画を1,750万台と従来予想から100万台積み増した。業績動向に注目したい。(袁)



◇ ソフトバンク(9984)

- 1981年に創業した通信大手会社。通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「= (イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「= SoftBank(イコールソフトバンク)」ということの意味している。
- 2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比10.0%増の4兆4,238.0億円、純利益が同23.9%減の4,266.8億円と増収減益だった。国内通信やスプリント、ヤフーなどの事業は増収を確保した一方、米国株式市場で上場した出資先のアリババの持ち分変動利益がなくなったことが利益に響いた。
- 2016/3通期の業績見通しは未定のままとした。年間配当は前期比横ばいの40円を予定する。また、同社は家庭向け電力小売が全面自由化される4月から、東京電力と提携し携帯電話と電気の料金をセットで割引く新サービス「ソフトバンクでんき」を始めると発表。1/28より申込みの受付が開始され、電力の小売全面自由化を前に顧客の取り込み状況に注目したい。(袁)



◇ テレコムニカシ・インドネシア(TLKM IJ)

- インドネシア唯一の国営通信会社、国内同業のうち最大手。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供するほか、電子郵便、携帯電話サービスも手掛ける。
- 2015/12期1-9月の業績は売上高が前年同期比15.0%増の75兆7,190億 IDR、営業利益が同18.6%増の8兆8,170億 IDR、純利益が同2.5%増の11兆5,450億 IDR となった。主力の音声事業は安定的に推移したほか、インターネット関連のネットワーク&その他通信サービス事業も好調。
- 2015/12 通期の市場予想は売上高が前期比10.2%増の98 兆8,200 億 IDR、営業利益が同8.7%増の32.0兆 IDR、純利益が同10.6%増の16 兆1,840 億 IDR である。(袁)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB